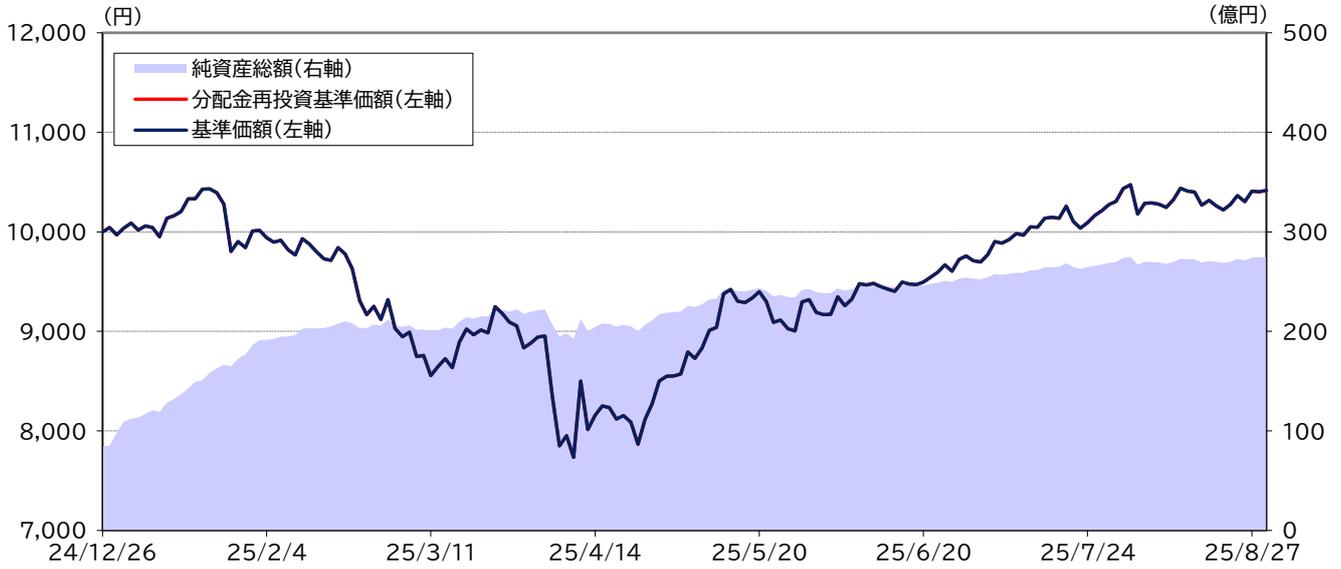


アメリカ国家戦略関連株ファンド
追加型投信/海外/株式

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.9965%(税抜1.815%)の信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	10,416 円
純資産総額	274.8 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 0.19%	13.35%	14.21%	—	—	4.16%
参考指数	0.87%	12.92%	9.63%	—	—	1.24%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
 ※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
 ※参考指数は、Russell 3000指数(配当込み)[円換算後]です。
 ※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。
 ※参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて算出しております。

最近5期の分配金の推移	
2025/6/6	0 円
設定来合計	0 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率	
株式	94.9%
(内国内株式)	(0.0%)
(内外国株式)	(94.9%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	5.1%
マザーファンド組入比率	98.8%
組入銘柄数	62銘柄

※マザーファンドを通じた実質比率です(マザーファンドの組入比率を除く)。
 ※銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

アメリカ国家戦略関連株ファンド(以下、「当ファンド」といいます。)の開発は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社(以下、総称して「LSEグループ」といいます。)は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。Russell 3000指数(配当込み)(以下、「本指数」といいます。)にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE Russell®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income、LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a)本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または(b)当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはSBI岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

アメリカ国家戦略関連株ファンド
追加型投信／海外／株式

アメリカ国家戦略関連株マザーファンドの状況(1)

組入上位10銘柄				
	銘柄名	セクター	比率	銘柄概要
1	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	5.2%	テクノロジー企業。科学的計算、AI、データサイエンス、自動運転車、ロボット工学、メタバース、3Dインターネットアプリケーションのためのプラットフォームの開発に従事。PCグラフィックにも注力する。世界各地で事業を展開。
2	KLA	半導体・半導体製造装置	3.5%	半導体メーカー。主な製品は、表面プロファイラー、ナノ機械試験器、チップ、および半導体組立ソリューションなど。米国で事業を展開。
3	SPXテクノロジーズ	資本財	2.6%	工学製品・技術会社。冷暖房空調設備(HVAC)、検出および計測市場向けに設計製品と技術を提供。冷却塔、液体クーラー、蒸発式凝縮器、空冷熱交換器を製造する。
4	DRホートン	耐久消費財・アパレル	2.6%	住宅建設会社。初回購入者向けおよび買い替え用の一戸建て住宅の建設・販売を手掛ける。米国の中西部、大西洋岸中部、南東・南西部および西部で事業を展開する。金融サービス部門を通して、住宅購入者にモーゲージ・ローンと権原サービスも提供する。
5	ロックウェル・オートメーション	資本財	2.4%	産業設備機器メーカー。制御システム、モーター制御装置、センサー、産業用コントロールパネルなどを提供する。世界各地で事業を展開。
6	ケイデンス・デザイン・システムズ	ソフトウェア・サービス	2.4%	ソフトウェア会社。ソフトウェア関連の技術、設計・コンサルティングサービスおよびその他技術の提供に従事。電子設計自動化ソフトウェア技術のライセンスを供与するほか、各種専門サービスを手掛ける。同社の設計用ソリューションは、半導体などの複雑なチップや電子システムの設計・開発に適用される。
7	ファスナル	資本財	2.3%	工業・建設製品供給会社。ファスナー、切削工具、金属加工、リフト、ハードウェア、配管、潤滑油、その他関連製品を提供する。世界各地で、溶接用帯鋸刃、カスタムスリング製作、検査、カスタムパッケージ、校正、工具修理、カスタムロゴプログラムを展開。
8	マーベル・テクノロジー	半導体・半導体製造装置	2.3%	半導体メーカー。半導体やその関連技術を開発、製作する。セキュリティおよびネットワークプラットフォーム、安全なデータ処理、ネットワークング、ストレージソリューションを提供する。世界各地で事業を展開。
9	ハネウェル・インターナショナル	資本財	2.2%	テクノロジー会社。世界各地で事業を展開する。航空宇宙製品・サービス、商業用建物向けの制御・感知・セキュリティテクノロジー、安全性・生産性ソリューション、特殊化学品、先端材料、精製・石油化学製品用加工技術、省エネ製品・ソリューションを提供。
10	ブロードコム	半導体・半導体製造装置	2.1%	半導体・インフラソフトウェアソリューションメーカー。デジタルおよびミックスドシグナルCMOS(相補型金属酸化膜半導体)ベースのデバイスやアナログIII-Vベースの製品を手掛けるほか、エンタープライズおよびデータセンターネットワークング、ホームコネクティビティ、セットトップボックス、ブロードバンドアクセス、通信機器も提供する。

※銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

比率は、アメリカ国家戦略関連株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

外国銘柄の日本語表記は、QuickFactSet、Bloombergを参照しております。

アメリカ国家戦略関連株ファンド
追加型投信／海外／株式

アメリカ国家戦略関連株マザーファンドの状況(2)

組入上位10セクター		
	セクター名	比率
1	資本財	35.3%
2	半導体・半導体製造装置	18.1%
3	エネルギー	12.1%
4	公益事業	8.5%
5	素材	6.1%
6	銀行	4.2%
7	ソフトウェア・サービス	3.9%
8	商業・専門サービス	2.9%
9	耐久消費財・アパレル	2.6%
10	金融サービス	1.3%

※比率は、アメリカ国家戦略関連株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

ファンドマネージャーのコメント

※「アメリカ国家戦略関連株マザーファンド」の運用委託先であるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーの基準日時点でのコメントを基に作成しています。

<投資環境>

8月の米国株式市場は続伸しました。月初に発表された7月の雇用統計では、過去2カ月の非農業部門雇用者数が大幅に下方修正され、景気減速への懸念から、株価は下落しました。しかし、直後に利下げ期待が高まったことから、ハイテク株を中心に株価は上昇に転じました。企業決算も事前の予想を上回るものが多く、株価の上昇を支えました。中旬は、米生産者物価指数(PPI)が市場予想を上回る伸び率を示したことで、関税政策によるインフレ加速への懸念が高まり、売り圧力が強まる場面も見られました。しかし、下旬に開催されたジャクソンホール会議では、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の講演内容が利下げ再開を示唆するとの見方から、株価は上昇して終わりました。

<運用経過>

当ファンドの基準価額は、米ドルが対円で下落(ドル安・円高)したことがマイナスに影響し、前月末比で小幅に下落しました。米住宅建設大手の「DRホートン」は、当月のパフォーマンスにプラス寄与しました。株式市場では9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)での利下げ観測が高まっており、住宅ローン金利が緩やかに低下するなか、強弱混じる住宅指標のなかでも住宅着工件数が市場予想を上回る改善を示したことが好感されて、同社株価は堅調に推移しました。また、ウォーレン・バフェット氏率いる投資会社バークシャー・ハザウェイが同社を含む住宅関連株に強気な姿勢を示したことも、投資家心理の下支えになったと考えられます。同社は、米国内で事業展開地域を拡大しており、今後さらなる市場シェアの獲得が期待できると見て、運用チームは強気の見方を維持します。

一方で、米半導体メーカーの「マーベル・テクノロジー」は、当月のパフォーマンスにマイナスに影響しました。8月末に発表された同社の四半期決算は、概ね市場予想並みの結果となったものの、データセンター事業の売上が市場予想を下回ったことが嫌気され、株価は軟調に推移しました。加えて、アマゾンが自社設計を進めている半導体「Trainium(トレーニウム)」の進捗に対して不透明感が高まったことも株価下落の要因と考えられます。同社のAI向けASIC(特定用途向け集積回路)事業は引き続き成長が期待されるため、運用チームでは今後の動向に注視します。

<今後の見通し>

今後の米国株式市場は堅調に推移すると予想します。主要先進国との関税交渉が進展したことで不確実性が後退したことに加えて、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の講演を受けて利下げ期待が高まりました。こうした中で、企業業績予想が上方修正傾向にあることから、慎重な姿勢を維持していた投資家は見直し買いを余儀なくされ、株価は押し上げられると見えています。リスク要因は労働市場の動向であり、雇用が大幅に悪化した場合には再び景気後退懸念が台頭する可能性があります。

当戦略においては、引き続き、投資方針に基づき、企業業績を慎重に見極めた上でボトムアップの銘柄選択により、先行きのファンダメンタルズが良好でバリュエーションが魅力的な銘柄に投資を行ってまいります。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンド情報

設 定 日	2024年12月26日
償 還 日	2045年12月6日
決 算 日	毎年6月6日および12月6日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色(1)

- 1 | 主として米国の上場株式(これに準ずるものを含みます。)に投資します。
 - 実際の運用はアメリカ国家戦略関連株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて行います。
- 2 | 運用にあたっては、米国の国家戦略の動向から恩恵を受けると期待される企業の株式に投資します。
- 3 | マザーファンドにおける運用指図の権限の一部をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーに委託します。



ゴールドマン・サックスは、1869年(明治2年)創立の世界の主要な金融機関のひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関などに対して、資産運用業務・投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。

ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントは、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しています。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのニューヨーク拠点です。

- 4 | 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 5 | 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色(2)

● 配分方針

年2回、6月および12月の各月の6日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク(1)

■ 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

● 主な変動要因

株価変動リスク

株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

● その他の変動要因

カントリーリスク

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短時間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (当初申込期間中は、1口当たり1円です。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	当初申込期間 販売会社が定める時間 継続申込期間 原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・ニューヨークの取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2045年12月6日まで(2024年12月26日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	投資信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月6日および12月6日(休業日の場合は翌営業日) *初回決算日は2025年6月6日です。
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 [分配金再投資コース]の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	5,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。 購入時手数料率は変更となる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。		ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。	
信託財産留保額	ありません。			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額×年率1.9965%(税抜1.815%)			
	配 分	委託会社	年率0.985%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
		販売会社	年率0.800%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.030%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
[外部委託先報酬] マザーファンドの運用指図に関する権限を委託するゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーが受取る報酬は、委託会社が受取る信託報酬から支払われるものとし、計算期間を通じて毎日、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に年率0.65%を乗じて得た額とします。				
その他費用・ 手数料	監査費用:純資産総額 × 年率0.0132%(税抜0.012%)			
	有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。			

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

- 委託会社 SBI岡三アセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図を行います。)
- 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

アメリカ国家戦略関連株ファンド
追加型投信／海外／株式

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
三津井証券株式会社	北陸財務局長(金商)第14号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

委託会社
お問合わせ先電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。